

＜質問 1＞ 「有事における司令塔機能強化」について

① 「事態室」の初動対応体制の更なる強化についての賛否とその理由

☐賛成 ・ ☐反対 （どちらかに○をつけてください）

その理由

あらゆる領域への「超限戦」に対応するため、現在の事態室機能をさらに強化し、認知領域、経済領域、サイバー領域など非軍事面を含む総合的な危機管理体制の構築が必要である。また、初動体制についても、常に変化する状況に合わせ、アップデートしていなければならない、国民の生命・財産を守ることはできない。

② 賛成の場合、強化が必要と考えるもの（複数選択可）

- ・ ☐情報収集（インテリジェンス機能）
- ・ ☐指揮命令系統の効率化
- ・ ☐省庁間連携の強化（防災庁との連携を含む）
- ・ ☐人員体制の強化
- ・ その他（ ）

その理由

例えば能動的サイバー防御の場合、情報収集・指揮命令系統・警察庁と防衛省との連携等どれも有機的に深く関連しており、どれ一つ不十分だと防御は機能しない。また防御システムを構築できたとしても、サイバー人材が確保できなければ機能しない。特にこの分野については、人材が不足しており一刻の猶予もない。

＜質問 2＞ 「災害支援」について

温かく栄養バランスの取れた食事を安定的に提供するために、貴党として考える具体的施策（アイデアや取り組み）

提携した地方自治体から常時お米などの食料を購入し、十分な備蓄を行い、平常時は給食で使用するローリングストック方式で常に新鮮な備蓄を維持する。また、能登半島地震を省みて、民間のキッチンカーの活躍が大きく、この業界団体と行政が災害時の炊き出し支援等の協定をあらかじめ締結しておく必要がある。国はこれを積極的に支援し、全国展開すべきである。

＜質問 3＞ 「国家財政の見える化」について

① 複数年度予算制度の導入についての賛否とその理由

☐賛成 ・ ☐反対 （どちらかに○をつけてください）

その理由

参政党は積極財政を推進する立場から、中長期的な視点での財政運営を重視しており、中長期スパンでのインフラ整備や次世代の国家基盤構築を進めていけるよう、真に必要な政策を継続的に実施できる体制の構築が必須である。

② **独立財政機関の設置についての賛否とその理由**

☐ **賛成** ・ ☐ **反対** （どちらかに○をつけてください）

その理由

独立性を確保し、財務省主導の緊縮政策に偏らない中立的な機関運営を行うことが大前提である。それが担保できないのであれば、財務省設置法 3 条を改正し、財務省それ自体が「経済の成長」を設置目的とすることとし、単年度主義の弊害是正とともに財政と経済（成長）の両立を内部目的化させるのも一手だと考える。

③ **国家財政のダッシュボード形式の情報公開についての賛否とその理由**

☐ **賛成** ・ ☐ **反対** （どちらかに○をつけてください）

その理由

国民に対する財政情報の透明化は民主主義の基本であり、ダッシュボードを通じて国民が財政状況を理解し、政策議論に参加できる環境の整備は重要である。

④ **可処分所得増や物価高対策に向けた貴党の施策とその背景・目標値**

国民負担率を現在の 46% から 35% 以内に抑制することで、大幅な可処分所得の増加を目指す。消費税の段階的廃止、社会保険料の負担軽減で手取りを増やすとともに、積極財政による経済成長を実現し、賃上げを推進する。

<質問 4> 外国人受け入れを「統括する（司令塔的）機能」について

「地域共生」、「教育」、「就労環境」など多方面での整備を一体的に進める「司令塔的な機能」についてのお考え

参政党は、行き過ぎた外国人政策は正のため、以前から「外国人総合政策庁」の設置を公約としており、その意に沿うものとする。この「総合政策」には地域共生、多文化共生も含まれており、外国人を排除するというものではない。また外国人労働者についても、単なる労働力不足補完ではなく、国益を重視した持続可能で安全な社会構築を目指す。

<質問 5> 「エネルギー政策」について

1. 使用済み核燃料の処分について

① **地層処分に関する貴党としてのご見解**

現在の科学技術の状況下では、地層深くでの処分が最も有力な方法と考える。なお他の選択肢が科学技術の進歩により生じるため、継続的に検討すべきものとする。

② **最終処分地の選定に向けた現行のプロセスにおいて、課題や改善すべき点についてのご見解**

エビデンスに基づく客観的な情報開示を徹底すべき。また、合意形成においては、地域の将来像と一体となった議論の促進が必要である。国や自治体は、引き続き、地層処分以外の処分方法も含めた総合的な技術開発の推進していかねばならない。

③ **最終処分地の選定**に際し、**地域住民を含む国民全体の理解と協力**を得るために、必要な**施策**

処分地受け入れと地域の持続的発展を両立する包括的支援と一方的な説明ではなく、双方向の対話による合意形成が必須である。正確な情報とその公開が不可欠であり、これを前提として地域住民の不安や疑問点に誠実に回答すること。

2. 現在優先して取り組むべきエネルギー課題について

優先して取り組むべきエネルギー課題（原子力・再生エネルギーにおける地域共生の課題、原子力・再生エネルギー・火力における原料・部材の調達課題、次世代エネルギーの社会実装課題等）と **2030 年代頃を見据えた中長期的な対応**についての**貴党のご見解**

参政党は「安定性・安全性・経済性・環境調和性」を極大化するエネルギー構成を追及している。環境負担の多いメガソーラー等、過度な再エネ推進政策を見直し、環境負荷が少なく安全性の高い次世代原子力発電や、高効率の火力発電、既存の水力発電の増強など多様な発電を活用し、日本のエネルギー安全保障を担保する。

<質問 6> 「ジェンダー主流化」について

女性の政治参画をより前進させるために、

① **政治家を志す女性の母数を増やすために、貴党自らが行っている支援**は何か

参政党では男女の区別なく人物本位での候補者選定を基本としつつ、特に立候補割合の少ない 50 歳未満の女性候補者への支援を強化している。候補者の負担軽減のための支部による選挙活動支援体制づくりや、議員として備えるべきノウハウを組織的に提供・支援を行っている。

② **女性が、政治家と家庭を両立しづらい原因**は何で、**どのような対策（制度・支援）**が必要か

子育て・介護と政治活動の両立を支える社会システムの不備があり、特に選挙費用や政治活動に要する経済的負担が重く、議会活動と家庭責任の両立が時間的にも困難となっている。子育て世代への十分な経済的支援と、デジタル技術を活用した効率的な議会活動の推進を行う。

以上

